



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 横山 之雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3205-5111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 362,057 | △6.1 | 23,552 | △14.9 | 28,748 | △12.3 | 15,890 | 16.9 |
| 20年3月期 | 385,469 | 7.6 | 27,671 | △18.0 | 32,798 | △13.3 | 13,591 | △28.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 129.98 | — | 5.7 | 7.2 | 6.5 |
| 20年3月期 | 111.17 | — | 4.8 | 8.2 | 7.2 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 765百万円 20年3月期 1,201百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 408,729 | 285,569 | 68.4 | 2,287.21 |
| 20年3月期 | 392,694 | 288,844 | 71.9 | 2,310.36 |

(参考) 自己資本 21年3月期 279,629百万円 20年3月期 282,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 30,010 | △31,829 | △1,865 | 71,491 |
| 20年3月期 | 25,875 | △16,600 | △6,827 | 78,774 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | % | % |
| 20年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 6,113 | 45.0 | 2.2 | |
| 21年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 6,112 | 38.5 | 2.2 | |
| 22年3月期 (予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | | 37.7 | | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 193,000 | 10.7 | 9,000 | △21.9 | 10,500 | △23.7 | 6,500 | 13.7 | 53.17 |
| 通期 | 393,500 | 8.7 | 23,000 | △2.3 | 27,000 | △6.1 | 16,200 | 1.9 | 132.51 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 127,463,685株 20年3月期 127,463,685株
② 期末自己株式数 21年3月期 5,206,128株 20年3月期 5,202,867株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 103,731 | △54.5 | 9,113 | △65.6 | 12,918 | △57.4 | 5,798 | △27.6 |
| 20年3月期 | 228,216 | △3.7 | 26,478 | △15.7 | 30,293 | △12.8 | 8,004 | △56.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 47.42 | — |
| 20年3月期 | 65.47 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 21年3月期 | 334,419 | | 254,532 | | 76.1 | 2,081.94 | | |
| 20年3月期 | 322,642 | | 258,366 | | 80.1 | 2,113.24 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期 254,532百万円 20年3月期 258,366百万円

(注) 当社は、平成20年10月1日付けで純粋持株会社へ移行いたしました。このため、平成21年3月期個別業績は、平成20年3月期と比較して大きく変動しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお、上記業績の予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの中核をなす即席めん事業を取巻く経営環境は、少子・高齢化による需要の飽和という構造的要因に加え、当連結会計年度は、小麦粉をはじめとする原材料価格高騰による製造コストの上昇、米国発の金融危機に端を発する世界的な景気後退と、その結果としての消費の減退等により、より一層厳しい状況となりました。更に、食品業界では食品偽装等、消費者の食への信頼を損ねる事件が頻発し、消費者の、食の安全・安心への関心が一層高くなりました。

当社においても、10月、連結子会社の一部製品において、防虫剤成分等の検出に関する報道がなされ、11月度の販売に影響を与えましたが、調査の結果、製造段階での混入ではなく、臭いの強い物のそばに保管した場合に食品一般に見られる「移り香」であることが判明しました。このような中、当社では「移り香」に対するバリア性を更に高めた紙製カップ（新ECOカップ）への切換えをいち早く実施しました。

食品産業の根幹である食の安全性については、当社グループは、引続き、独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システム等を活用し、使用原材料のチェックを行い、消費者の皆様の安全・安心の確保に努めてまいります。

販売政策においては、原材料高騰を受けて、昨年1月から価格改定を行いました。更に4月、10月と相次いで主要原料である輸入小麦の政府売渡価格が上げられました。再度の価格改定は顧客の支持を得ることが難しいと判断し、このときは再値上げを行わず、価格を据置きし、新価格で支持していただけるよう、更なる品質向上に努めました。

国内の即席袋めん、カップめんの主力ブランドにおいて、新価格の浸透を最優先とした販売政策による量販店でのチラシ特売などの減少に加え、最大商戦期である第3四半期（10月～12月）に、「移り香」問題による販売チャンスロスが生じたこと、更に、価格を優先する顧客への対応として扱った廉価版（オープンプライス）の販売構成比が高まった影響で、価格改定が一巡した第4四半期（1月～3月）は、同廉価版カップめんを中心に、前年同期対比で、大きく売上を伸ばすなど、盛返したものの、通期での売上は厳しい結果となりました。海外の販売は順調に数量を増やしましたが、為替の影響を受け、売上金額が減少する形となりました。その一方、冷凍食品では、新たに（株）ニッキーフーズが連結対象となったことにより売上増となりました。また、チルド製品（日清食品チルド）、シリアル製品、菓子（日清シスコ）なども、順調に売上を伸ばしました。

当連結会計年度の経営成績としましては、売上高は、3,620億57百万円（前期比6.1%減）と減収となりました。利益面でも、退職給付関係費用の増加や、主要原材料の相次ぐコストアップ、「移り香」問題による売上減少に加え、製品回収や正しい保管方法を呼びかけるための広告費を要したこと等により、営業利益で235億52百万円（前期比14.9%減）、経常利益で287億48百万円（前期比12.3%減）となりましたが、当期純利益では、法人税等が減少したこともあり、158億90百万円（前期比16.9%増）となりました。

（連結ベース、単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|---------|--------|--------|--------|
| 平成21年3月期 | 362,057 | 23,552 | 28,748 | 15,890 |
| 平成20年3月期 | 385,469 | 27,671 | 32,798 | 13,591 |
| 増減率 | △6.1% | △14.9% | △12.3% | +16.9% |

(事業の種類別セグメントの状況)

<部門別の売上高状況>

| 部 門 | 連結売上高 (百万円) | 増減率 |
|--------------|----------------|--------|
| 即席袋めん類 | 58,447 | △10.0% |
| カップめん類 | 214,830 | △9.6% |
| チルド・冷凍食品 | 49,558 | +11.7% |
| 即席めん及び付随する事業 | 322,836 | △6.9% |
| その他の事業 | 39,220 | +1.5% |
| 合 計 | 362,057 | △6.1% |

1) 即席めん及び付随する事業

① 即席袋めん類

当期に発売50周年を迎えた「チキンラーメン」で、たまご保持機能を高めたりリニューアル製品「W(ダブル)たまごポケット」を投入するなど、創業50周年記念製品の発売等の販売展開を行いました。また、消費者の節約志向の高まりにともない、オープン価格の明星「評判屋」シリーズや小売業との共同開発製品が大きく売上を伸ばしました。しかしながら、新価格定着重視の販売政策実施のために、主力ブランド品のチラシ特売等を控えたことにより、全般的には販売数量がダウンしました。

この結果、即席袋めん類の売上高は、前期比10.0%減の584億47百万円となりました。

② カップめん類

「カップヌードル」シリーズにおいては、環境に配慮した紙製のECOカップに変更いたしました。また、水からでもできる電子レンジタイプの「レンジスタイル」製品や、新開発の「ミスト・エアドライ製法」「オリジナル3層麺製法」により、おいしさはそのままながら低カロリーを実現した「カップヌードル ライト」などを積極的に投入しました。更に、「日清のどん兵衛」シリーズにおいては、より本格感を高めるため、「ぴんそば」「べっぴんうどん」として、めんをストレートに改良するとともに、「日清焼そばU.F.O.」においても、めんストレート化と、キャベツ、肉の増量などリニューアルを行い、ブランド価値の向上を図りました。

スーパーノンフライ製法技術を結集し食感を突きつめた、明星「究麺(きわめん)」も大きな話題となり、順調に売上を拡大しております。コンビニエンスストア業態ではこれらが功を奏し、価格改定後も数量を増やす結果となりましたが、特売を中心とする量販店業態では、袋めん類と同様、チラシ特売の減少により販売数量的にはダウンしました。

一方、節約志向を背景に価格を重視する顧客に対しては、廉価版の「スープヌードル」「日清御膳」「日清はるさめ」等が支持を得て、売上を大きく伸ばしました。テーマパークとのタイアップ製品や法人向け製品など、新規需要の開拓も着実に進めております。

また、新コンセプト製品の「レンジシリーズ」は、着実にファン層を広げており、めんのみならず「お米」にも領域を広げ、定番化も進んでおります。

しかし、国内全体の販売数量としては、主力製品の特売機会の減少と「移り香」問題が影響し、オープンプライス製品群の構成比がアップしたことによる販売単価のダウンもあり、減収という結果になりました。

一方で、海外では北米地区で既存品が好調な売上を記録しましたが、為替の影響で減収となりました。

これらの結果、カップめん類の売上高は、前期比9.6%減の2,148億30百万円となりました。

③ チルド・冷凍食品

チルド食品では、「つけ麺の達人」シリーズ、「日清焼うどん」シリーズ等が消費者の支持を得て売上を伸ばし、増収に貢献しました。また、冷凍食品では、今期から(株)ニッキーフーズが新規に連結対象となり増収となりました。

この結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は、前期比11.7%増の495億58百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は、前期比6.9%減の3,228億36百万円となり、営業利益は、前期比14.7%減の216億54百万円となりました。

2) その他の事業

シリアル食品「シスコーンBIG」、菓子「ココナッツサブレ」、乳酸菌飲料「ピルクル」が引き続き好調な売行きを示したこと等により、その他の事業の売上高は、前期比1.5%増の392億20百万円となり、営業利益は、前期比3.9%減の24億77百万円となりました。

(次期の見通し)

創業50周年を迎えた昨年は、10月1日を期して、7つの国内事業会社と海外の4つの事業地域を含む持株会社体制に移行しました。この体制の下、ホールディングカンパニーがプロフィットセンターである各事業会社に対して、事業活動のサポートを行っていき、グループ機能の強化とともに、事業の成長を図っていきます。

米国発の金融危機に端を発する景気後退により、経済の先行き不透明な状況が続き、消費マインドの冷え込みが広がる中、消費者が認める、付加価値の高い製品開発が新たな需要を喚起すると考えています。

当社では、「消費ニーズの3極化」（品質で選ぶ層、価格で選ぶ層、新しい技術やコンセプトを評価する層）に対応するため、それぞれのポジショニングを明確にした製品開発を行ってまいります。

また、海外市場では、今年1月に、ロシア即席めんメーカー最大手企業の持株会社アングルサイド社（Angleside Ltd.）への出資を通じて、ロシア市場に参入しました。今後とも、すべての国と地域の人々に、おいしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めてまいります。

次期の業績に関しましては、売上高は3,935億円（当期比8.7%増）、営業利益230億円（当期比2.3%減）、経常利益270億円（当期比6.1%減）、当期純利益162億円（当期比1.9%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、91円/米ドル、12円/香港ドル、13円/人民元です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より160億34百万円増加し、4,087億29百万円となりました。この主な要因は、未収入金、有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度より193億8百万円増加し、1,231億59百万円となりました。この主な要因は、買掛金、長期借入金、退職給付引当金の増加によるものであります。

少数株主持分を含む純資産は、前連結会計年度より32億74百万円減少し、2,855億69百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から68.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー300億10百万円の増加に対して、投資活動によるキャッシュ・フロー318億29百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー18億65百万円の減少により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は714億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ72億82百万円の減少となりました。それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は300億10百万円となり、前期比で41億35百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益233億72百万円や減価償却費79億73百万円によるものであります。また、前連結会計年度と比べての主な増加要因は、仕入債務の増減額（前期比99億88百万円の増加）、退職給付引当金の増減額（前期比66億5百万円の増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は318億29百万円となり、前期比で152億28百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出603億77百万円、有形固定資産の取得による支出182億15百万円によるものであります。また、前連結会計年度と比べての主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出が前期比で257億93百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は18億65百万円となり、前期比で49億61百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払額61億12百万円によるものであります。また、前連結会計年度と比べての主な増加要因は、長期借入れによる収入が53億80百万円増加したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 |
|-------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | % | 71.8 | 68.7 | 71.9 | 68.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 | % | 120.5 | 128.7 | 104.6 | 86.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 年 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.4 |
| インスタント・カバレッジ・レシオ | 倍 | 653.5 | 557.9 | 430.6 | 357.5 |

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

上記方針に基づき、今後の株主配当金につきましては、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続できるよう努めてまいります。

なお、当期の期末配当金は、中間配当金と同様25円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、50円となり、連結配当性向は38.5%となります。

また、次期の配当金については、当期と同額の1株当たり50円とさせていただく予定です。これにより、次期の配当性向は、37.7%となる見込みです。

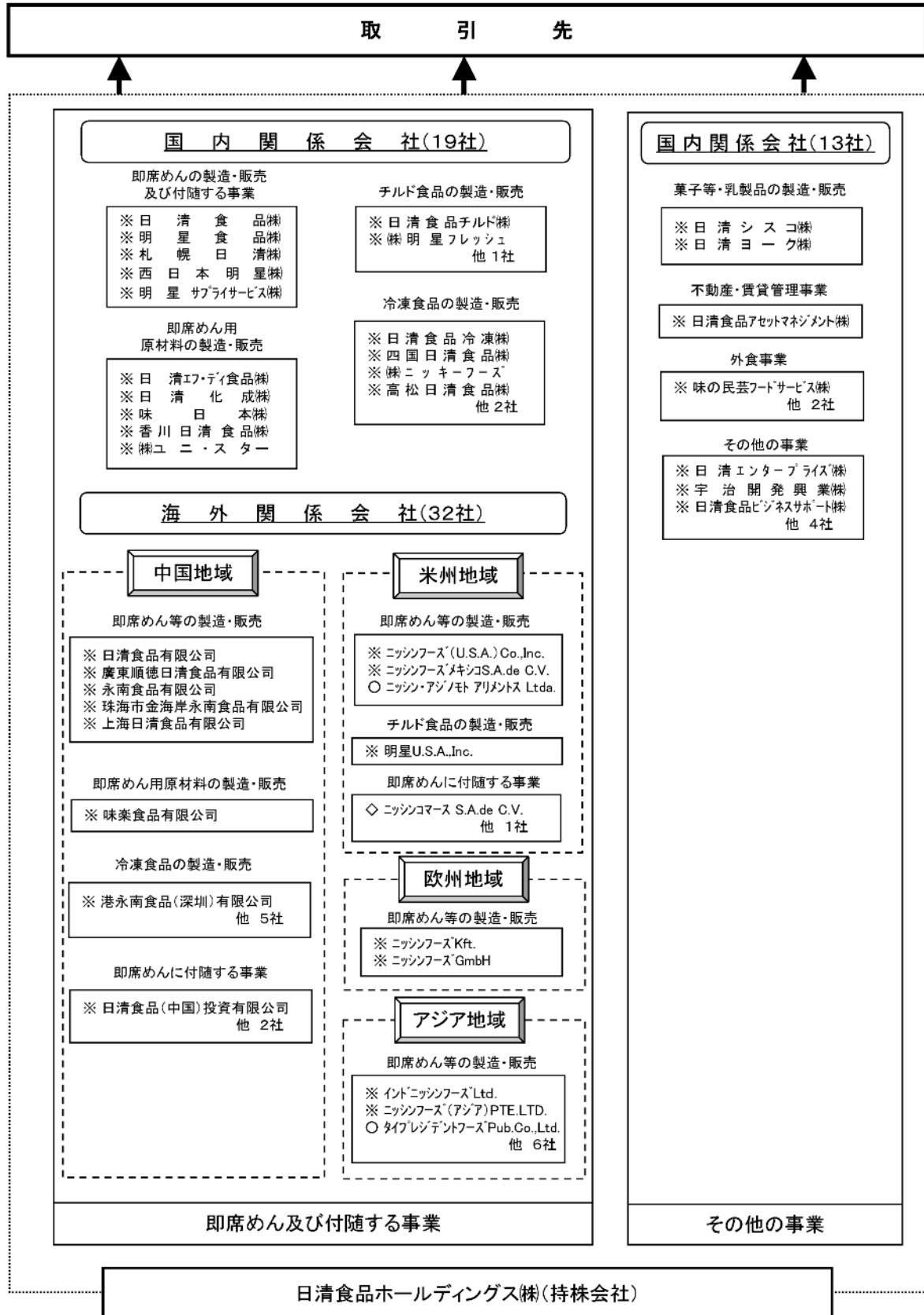
2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成20年10月1日から持株会社制へ移行しており、即席めんを主とするインスタント食品の製造及び販売を中核として、その他食品事業、物流業等の周辺事業への展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席めん等の製造・販売やこれらの現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) ※: 連結子会社 ○: 持分法適用会社 ◇: 非連結子会社

【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 日清食品株式会社 | 大阪市淀川区 | 5,000 | 即席めんの製造販売 | 100.0 | 経営サポート、原材料の販売 役員の兼任等…有 |
| 明星食品株式会社 | 東京都渋谷区 | 3,143 | 即席めんの製造販売 | 100.0 | 経営サポート、原材料の販売 即席めんの仕入等 役員の兼任等…有 |
| 日清食品チルド株式会社 | 大阪市淀川区 | 100 | チルド食品の製造販売 | 100.0 | 経営サポート、原材料の販売 役員の兼任等…有 |
| 日清食品冷凍株式会社 | 大阪市淀川区 | 100 | 冷凍食品の製造販売 | 100.0 | 経営サポート、原材料の販売 役員の兼任等…有 |
| 日清シスコ株式会社 | 堺市堺区 | 2,600 | 菓子等の製造販売 | 80.0 | 経営サポート、即席めんの仕入 事務所の賃貸等 役員の兼任等…無 |
| 日清ヨーク株式会社 | 東京都中央区 | 870 | 乳製品の製造販売 | 100.0 | 経営サポート、チルド食品販売等 役員の兼任等…無 |
| 味の民芸フードサービス 株式会社 (※1) | 東京都立川市 | 365 | 外食事業 | 75.8 | 経営サポート、運転資金の貸付等 役員の兼任等…有 |
| 日清食品ビジネスサポート 株式会社 | 大阪市淀川区 | 50 | グループ間間接業務 サポート事業 | 100.0 | 間接業務の委託、事務所の賃貸等 役員の兼任等…無 |
| 札幌日清株式会社 | 北海道千歳市 | 250 | 即席めんの製造販売 | 100.0 (100.0) | 即席めんの仕入、工場用地の賃貸 役員の兼任等…無 |
| 日清エフ・ディ食品株式会社 | 岡山県瀬戸内市 | 100 | 乾燥食品の製造販売 | 100.0 (100.0) | カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有 |
| 日清化成株式会社 | 滋賀県栗東市 | 450 | 容器の製造販売 | 100.0 (100.0) | カップめん容器の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等…無 |
| 香川日清食品株式会社 | 香川県三豊市 | 100 | 即席めん具材 の製造販売 | 100.0 (100.0) | 原材料の仕入、事務所の賃貸等 役員の兼任等…無 |
| 日清エンタープライズ株式会社 | 大阪府摂津市 | 300 | 運送業・倉庫業 | 100.0 (100.0) | 製品の配送・保管の委託 土地の賃貸 役員の兼任等…無 |
| 味日本株式会社 | 広島市南区 | 95 | スープ類の製造販売 | 46.3 (46.3) | 原材料の仕入、事務所の賃貸等 役員の兼任等…有 |
| 西日本明星株式会社 | 福岡県飯塚市 | 90 | 即席めんの製造販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| 株式会社ユニ・スター | 埼玉県比企郡 嵐山町 | 150 | スープの製造販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| 明星サプライサービス株式会社 | 埼玉県比企郡 嵐山町 | 90 | 製造請負事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| 株式会社明星フレッシュ | 神奈川県綾瀬市 | 400 | チルド食品の製造販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| 四国日清食品株式会社 | 香川県三豊市 | 98 | 冷凍食品の製造販売 | 100.0 (100.0) | 冷凍食品の仕入 役員の兼任等…無 |
| 高松日清食品株式会社 | 香川県高松市 | 80 | 冷凍食品の製造販売 | 100.0 (100.0) | 冷凍食品の仕入等 役員の兼任等…無 |
| 株式会社ニッキーフーズ | 大阪市西淀川区 | 60 | 冷凍食品の製造販売 | 100.0 (100.0) | 原材料の仕入 役員の兼任等…有 |
| 日清食品アセットマネジメント 株式会社 | 東京都新宿区 | 50 | 不動産・賃貸管理事業 | 100.0 | 事務所の賃貸 役員の兼任等…無 |
| 宇治開発興業株式会社 | 京都府宇治市 | 100 | ゴルフ場経営 | 94.2 (1.3) | 広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等…有 |
| ニッシンフーズ (U. S. A) Co., Inc. | 米国 カリフォルニア州 ガーデナ市 | 千米ドル 83,500 | 即席めんの製造販売 | 90.0 | 技術援助、製品倉庫及び土地の賃 貸、運転資金の貸付等 役員の兼任等…有 |
| 明星U. S. A., Inc. | 米国 カリフォルニア州 チノ市 | 千米ドル 5,000 | チルド食品の製造販売 | 96.0 | 役員の兼任等…有 |
| ニッシンフーズメキシコ S. A. de C. V. | メキシコ メキシコ州 レルマ市 | 千メキシコ ペソ 149,134 | 即席めんの製造販売 | 100.0 | 技術援助、設備投資資金の貸付等 役員の兼任等…有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-------------------|-------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------------------|
| 日清食品有限公司 | 中国・香港 タイポー地区 | 千香港ドル 671,600 | 即席めんの製造販売 | 100.0 | 技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…無 |
| 永南食品有限公司 | 中国・香港 タイポー地区 | 千香港ドル 29,975 | 即席めん・冷凍食品の 製造販売 | 74.0 | 技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無 |
| 味楽食品有限公司 | 中国・香港 タイポー地区 | 千香港ドル 21,000 | 容器の製造販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| 日清食品（中国）投資有限公司 | 中国上海市 | 千米ドル 40,500 | 中国事業に対する投資 会社 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…有 |
| 上海日清食品有限公司 | 中国上海市 | 千米ドル 25,000 | 即席めんの製造販売 | 100.0 (100.0) | 技術援助 役員の兼任等…無 |
| 廣東順徳日清食品有限公司 | 中国広東省佛山市 | 千香港ドル 130,000 | 即席めんの製造販売 | 100.0 (100.0) | 技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無 |
| 珠海市金海岸永南食品有限公司 | 中国広東省珠海市 | 千香港ドル 84,000 | 即席めんの製造販売 | 70.5 (70.5) | 原材料の販売 役員の兼任等…無 |
| 港永南食品（深圳）有限公司 | 中国広東省深圳市 | 千香港ドル 11,000 | 冷凍食品の製造販売 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| ニッシンフーズ（アジア） PTE. LTD.（※2） | シンガポール ジュロン | 千シンガポール ドル 15,179 | 即席めんの製造販売 及びアジアにおける 統括会社 | 100.0 | 役員の兼任等…有 |
| インドニッシンフーズLtd. | インド バンガロール市 | 千インド ルピー 174,375 | 即席めんの製造販売 | 74.8 (74.8) | 技術援助、運転資金の貸付等 役員の兼任等…有 |
| ニッシンフーズKft. | ハンガリー ケチュケメット市 | 千フォリント 1,000,000 | 即席めんの製造販売 | 100.0 | 技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無 |
| ニッシンフーズGmbH | ドイツ ケルクハイム市 | 千ユーロ 25 | 即席めんの販売 | 100.0 (99.0) | 役員の兼任等…有 |
| （持分法適用関連会社） ニッシン・アジノモト アリメントスLtda. | ブラジル サンパウロ市 | 千リアル 12,688 | 即席めんの製造販売 | 50.0 | 役員の兼任等…無 |
| タイプレジデントフーズ Pub. Co., Ltd. | タイ バンコク市 | 千バーツ 180,000 | 即席めんの製造販売 | 20.1 | 役員の兼任等…有 |

- ※1 味の民芸フードサービス株式会社は、平成20年10月1日付けで明星外食事業株式会社から商号変更いたしました。
- ※2 ニッシンフーズ（アジア）PTE. LTD. は、平成21年1月29日付けでシンガポール明星食品Pte. Ltd. から商号変更いたしました。
- ※3 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者精神である「食足世平」「美健賢食」「食創為世」を基として、「EARTH FOOD CREATOR」をグループ理念とし、さまざまな「食」の可能性を追求し、夢のあるおいしさを創造していきます。更に、人類を「食」の楽しみや喜びで満たすことを通じて、社会や地球に貢献します。

また、総合食品企業グループとして、各カテゴリーの中で常にNo.1ブランドを創造・育成していき、No.1ブランドの集合体として形成されるブランディングコーポレーションを目指し、より一層、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008年に創業50周年を迎えると同時に、新たに第二創業期をスタートさせました。

今後、当社グループを大きく発展させるためには、各事業がその競争力を更に活性化させ、グループ全体の企業価値を最大化できる経営体制を構築する必要があるとの観点から、2008年10月1日に持株会社制に移行しました。

当社は、持株会社として、機動的かつ全体最適となるグループ全体の戦略発動と経営管理機能を担い、グループ戦略機能を一層強化いたします。また、日清食品株式会社、明星食品株式会社、日清食品チルド株式会社、日清食品冷凍株式会社、日清シスコ株式会社、日清ヨーク株式会社、味の民芸フードサービス株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc.など、国内外の事業会社においては、各社ごとの事業活動に集中し、独立性を高め、意思決定の迅速化を図り、事業環境へ機動的に対応することにより、個々の事業の成長性を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

「食の安全」の追求は、食品メーカーの最重要課題であり、当社の創業以来の開発、製造の一貫した基本方針であります。当社グループでは品質管理体制の強化を目的として「食品安全研究所」及び「日清（上海）食品安全研究開発有限公司」を設立し、安全性を確保するための検査体制を整えております。また、環境問題への取組みとして、当社グループにおける2010年までの中期環境目標を設定し、CO₂排出削減に努めております。

これらの取組みを通じて、循環型社会の形成のため、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動を推進し、自然環境との共生を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 66,739 | 65,902 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,410 | 44,456 |
| 有価証券 | 27,230 | 17,647 |
| たな卸資産 | 14,674 | — |
| 商品及び製品 | — | 8,235 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 6,990 |
| 繰延税金資産 | 4,860 | 4,089 |
| その他 | 3,276 | 11,414 |
| 貸倒引当金 | △560 | △466 |
| 流動資産合計 | 157,633 | 158,270 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 29,196 | 29,586 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 17,675 | 21,110 |
| 工具、器具及び備品 | | |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,449 | 1,480 |
| 土地 | 43,810 | 46,943 |
| リース資産 | | |
| リース資産（純額） | — | 184 |
| 建設仮勘定 | 1,054 | 1,300 |
| その他（純額） | 616 | 525 |
| 有形固定資産合計 | 93,802 | 101,131 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,863 | 4,327 |
| その他 | 457 | 452 |
| 無形固定資産合計 | 4,321 | 4,779 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 123,099 | 130,134 |
| 出資金 | 8,369 | 6,154 |
| 長期貸付金 | 269 | 1,138 |
| 繰延税金資産 | 502 | 5,271 |
| その他 | 4,742 | 2,557 |
| 貸倒引当金 | △45 | △709 |
| 投資その他の資産合計 | 136,937 | 144,547 |
| 固定資産合計 | 235,061 | 250,458 |
| 資産合計 | 392,694 | 408,729 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 38,045 | 43,163 |
| 短期借入金 | 2,353 | 4,636 |
| 未払金 | 20,308 | 19,066 |
| リース債務 | — | 16 |
| 未払法人税等 | 6,822 | 7,425 |
| その他 | 13,404 | 14,425 |
| 流動負債合計 | 80,934 | 88,733 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 5,380 |
| リース債務 | — | 61 |
| 繰延税金負債 | 7,761 | 7,110 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,510 | 3,510 |
| 退職給付引当金 | 8,642 | 15,260 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,348 | — |
| その他 | 653 | 3,102 |
| 固定負債合計 | 22,916 | 34,425 |
| 負債合計 | 103,850 | 123,159 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 25,122 | 25,122 |
| 資本剰余金 | 49,754 | 49,755 |
| 利益剰余金 | 225,269 | 235,052 |
| 自己株式 | △14,342 | △14,355 |
| 株主資本合計 | 285,803 | 295,575 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,589 | △477 |
| 土地再評価差額金 | △7,532 | △7,532 |
| 為替換算調整勘定 | 605 | △7,935 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,337 | △15,946 |
| 少数株主持分 | 6,377 | 5,940 |
| 純資産合計 | 288,844 | 285,569 |
| 負債純資産合計 | 392,694 | 408,729 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 385,469 | 362,057 |
| 売上原価 | 195,664 | 202,304 |
| 売上総利益 | 189,805 | 159,752 |
| 販売費及び一般管理費 | 162,133 | 136,200 |
| 営業利益 | 27,671 | 23,552 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,774 | 1,761 |
| 受取配当金 | 1,729 | 2,903 |
| 有価証券売却益 | 154 | 1,926 |
| 持分法による投資利益 | 1,201 | 765 |
| その他 | 990 | 823 |
| 営業外収益合計 | 5,850 | 8,181 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 83 |
| 為替差損 | 401 | 2,176 |
| 有価証券売却損 | — | 41 |
| その他 | 261 | 682 |
| 営業外費用合計 | 723 | 2,984 |
| 経常利益 | 32,798 | 28,748 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 349 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 137 |
| 関係会社清算益 | 174 | — |
| その他 | 18 | 12 |
| 特別利益合計 | 204 | 499 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 10 | 554 |
| 固定資産廃棄損 | 578 | 315 |
| 減損損失 | 2,370 | 124 |
| 投資有価証券評価損 | 1,180 | 4,630 |
| 関係会社出資金評価損 | 9 | — |
| 製品自主回収費用 | 627 | — |
| その他 | 536 | 251 |
| 特別損失合計 | 5,314 | 5,876 |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,688 | 23,372 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,026 | 9,223 |
| 法人税等調整額 | 3,251 | △1,837 |
| 法人税等合計 | 14,278 | 7,385 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △181 | 96 |
| 当期純利益 | 13,591 | 15,890 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 25,122 | 25,122 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 25,122 | 25,122 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 49,754 | 49,754 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 49,754 | 49,755 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 216,553 | 225,269 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,890 | △6,112 |
| 当期純利益 | 13,591 | 15,890 |
| その他利益剰余金増加高 | 15 | 5 |
| 当期変動額合計 | 8,716 | 9,783 |
| 当期末残高 | 225,269 | 235,052 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △14,318 | △14,342 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △25 | △15 |
| 自己株式の処分 | 1 | 3 |
| 当期変動額合計 | △24 | △12 |
| 当期末残高 | △14,342 | △14,355 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 277,111 | 285,803 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,890 | △6,112 |
| 当期純利益 | 13,591 | 15,890 |
| 自己株式の取得 | △25 | △15 |
| 自己株式の処分 | 2 | 4 |
| その他利益剰余金増加高 | 15 | 5 |
| 当期変動額合計 | 8,692 | 9,771 |
| 当期末残高 | 285,803 | 295,575 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,921 | 3,589 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,331 | △4,067 |
| 当期変動額合計 | △7,331 | △4,067 |
| 当期末残高 | 3,589 | △477 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △7,532 | △7,532 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △7,532 | △7,532 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,251 | 605 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △645 | △8,541 |
| 当期変動額合計 | △645 | △8,541 |
| 当期末残高 | 605 | △7,935 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,639 | △3,337 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,977 | △12,608 |
| 当期変動額合計 | △7,977 | △12,608 |
| 当期末残高 | △3,337 | △15,946 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 6,724 | 6,377 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △347 | △437 |
| 当期変動額合計 | △347 | △437 |
| 当期末残高 | 6,377 | 5,940 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 288,476 | 288,844 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,890 | △6,112 |
| 当期純利益 | 13,591 | 15,890 |
| 自己株式の取得 | △25 | △15 |
| 自己株式の処分 | 2 | 4 |
| その他利益剰余金増加高 | 15 | 5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,324 | △13,046 |
| 当期変動額合計 | 367 | △3,274 |
| 当期末残高 | 288,844 | 285,569 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,688 | 23,372 |
| 減価償却費 | 7,526 | 7,973 |
| 減損損失 | 2,370 | 124 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 301 | △21 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △50 | 6,555 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 85 | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,504 | △4,665 |
| 支払利息 | 60 | 83 |
| 為替差損益 (△は益) | 19 | 1,454 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,201 | △765 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 580 | 519 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △156 | △2,022 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | 1,252 | 4,719 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 11,679 | △2,734 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 288 | △1,065 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,179 | 4,808 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △5,138 | △672 |
| その他 | △2,114 | 2,377 |
| 小計 | 34,506 | 40,036 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,541 | 3,570 |
| 利息の支払額 | △60 | △83 |
| 法人税等の支払額 | △12,112 | △13,512 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,875 | 30,010 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,065 | △807 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,056 | 3,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,499 | △2,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 5,234 | 12,002 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,572 | △18,215 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 80 | 1,060 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △34,584 | △60,377 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 25,478 | 35,838 |
| 連結子会社の株式取得による支出 | — | △2,199 |
| 貸付けによる支出 | △101 | △153 |
| 貸付金の回収による収入 | 373 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,600 | △31,829 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 303 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,761 | — |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | △466 |
| 長期借入れによる収入 | — | 5,380 |
| 長期借入金の返済による支出 | △413 | △668 |
| 自己株式売買取支 | △23 | △11 |
| 社債の償還による支出 | — | △40 |
| 配当金の支払額 | △4,890 | △6,112 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △42 | △23 |
| その他 | — | 77 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,827 | △1,865 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △367 | △3,597 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,079 | △7,282 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,694 | 78,774 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 78,774 | 71,491 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (32社)</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社玄武については、清算が完了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U. S. A.)Co., Inc. 日清食品有限公司他11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、明星食品株式会社他 7社の決算日は従来9月30日でありましたが、平成19年10月1日以降の事業年度から3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 主として総平均法による原価法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (38社)</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間から、株式の取得により株式会社ニッキーフーズを連結の範囲に含めております。また、平成20年10月1日から、持株会社制への移行に伴う新設分割により、日清食品株式会社他 4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載した連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U. S. A.)Co., Inc. 日清食品有限公司他11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、ニッシンフーズ (アジア) PTE. LTD. 及び明星 U. S. A., Inc. の決算日は従来3月31日でありましたが、平成20年4月1日以降の事業年度から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ356百万円減少しております。 なお、セグメントに情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ317百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋、食品総合研究所並びに食品安全研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。 なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p> |

なお、上記に関する事項以外は、直近の有価証券報告書（平成20年6月27日）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費」「一般管理費」に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費は133,159百万円、一般管理費は28,974百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」の金額は△273百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ8,569百万円、6,105百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は726百万円、「短期借入金の返済による支出」は△1,193百万円であります。</p> |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 即席めん及び 付随する事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 346,821 | 38,648 | 385,469 | — | 385,469 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 5,763 | 5,763 | (5,763) | — |
| 計 | 346,821 | 44,412 | 391,233 | (5,763) | 385,469 |
| 営業費用 | 321,447 | 41,832 | 363,280 | (5,482) | 357,797 |
| 営業利益 | 25,374 | 2,579 | 27,953 | (281) | 27,671 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 364,287 | 25,676 | 389,963 | 2,731 | 392,694 |
| 減価償却費 | 6,732 | 794 | 7,526 | — | 7,526 |
| 減損損失 | 2,258 | 111 | 2,370 | — | 2,370 |
| 資本的支出 | 9,846 | 919 | 10,766 | — | 10,766 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,863百万円であり、その主なものはのれんであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で340百万円、「その他の事業」で15百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で264百万円、「その他の事業」で52百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 即席めん及び 付随する事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 322,836 | 39,220 | 362,057 | — | 362,057 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3 | 6,257 | 6,260 | (6,260) | — |
| 計 | 322,840 | 45,477 | 368,317 | (6,260) | 362,057 |
| 営業費用 | 301,185 | 42,999 | 344,185 | (5,680) | 338,504 |
| 営業利益 | 21,654 | 2,477 | 24,132 | (579) | 23,552 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 219,722 | 26,950 | 246,673 | 162,055 | 408,729 |
| 減価償却費 | 6,847 | 846 | 7,693 | 280 | 7,973 |
| 減損損失 | 81 | 43 | 124 | — | 124 |
| 資本的支出 | 10,709 | 1,560 | 12,269 | 5,302 | 17,572 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,788百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費、経費及びのれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は208,835百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社は平成20年10月1日付けの組織再編により持株会社制へ移行しております。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は「即席めん及び付随する事業」が6,195百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加し、資産は「即席めん及び付随する事業」が204,507百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加しております。

また、減価償却費は「即席めん及び付随する事業」が280百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加し、資本的支出は「即席めん及び付随する事業」が5,302百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 329,983 | 29,559 | 25,926 | 385,469 | — | 385,469 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,219 | — | 596 | 1,816 | (1,816) | — |
| 計 | 331,203 | 29,559 | 26,523 | 387,286 | (1,816) | 385,469 |
| 営業費用 | 302,237 | 32,184 | 24,703 | 359,126 | (1,328) | 357,797 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 28,965 | △2,625 | 1,819 | 28,159 | (487) | 27,671 |
| II 資産 | 361,833 | 12,423 | 33,975 | 408,232 | (15,537) | 392,694 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は3,863百万円であり、その主なものはのれんであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「日本」で356百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「日本」で317百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 311,954 | 26,126 | 23,976 | 362,057 | — | 362,057 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,266 | 13 | 205 | 1,485 | (1,485) | — |
| 計 | 313,220 | 26,140 | 24,182 | 363,543 | (1,485) | 362,057 |
| 営業費用 | 289,473 | 27,622 | 22,237 | 339,333 | (828) | 338,504 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 23,746 | △1,481 | 1,944 | 24,209 | (657) | 23,552 |
| II 資産 | 179,501 | 10,209 | 29,905 | 219,616 | 189,112 | 408,729 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,788百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費、経費及びのれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は208,835百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社は平成20年10月1日付けの組織再編により持株会社制へ移行しております。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が6,195百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加し、資産は「日本」が204,507百万円減少し、「消去又は全社」は同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 29,858 | 26,400 | 56,259 |
| II 連結売上高（百万円） | | | 385,469 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 7.7 | 6.9 | 14.6 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 26,599 | 24,553 | 51,152 |
| II 連結売上高（百万円） | | | 362,057 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 7.4 | 6.8 | 14.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,310.36円 | 1株当たり純資産額 | 2,287.21円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 111.17円 | 1株当たり当期純利益金額 | 129.98円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 同左 | |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | |
| 当期純利益 | 13,591百万円 | 当期純利益 | 15,890百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 13,591百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 15,890百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,222,621百株 | 普通株式の期中平均株式数 | 1,222,588百株 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年12月5日及び平成20年3月3日公表のとおり、グループ戦略機能強化、個々の事業の成長、明星食品株式会社とのシナジー発揮の促進及び経営者人材の育成を目的として、平成20年10月1日(予定)付で、当社の営む即席めん事業を「日清食品株式会社」に、チルド食品事業を「日清チルド食品株式会社」に、冷凍食品事業を「日清冷凍食品株式会社」に、総務、経理、給与計算、情報システムなどの事務管理業務を「日清食品ビジネスサポート株式会社」に、それぞれ新設分割により承継することにより、当社を持株会社とし、子会社を並列に配する持株会社制へ移行する予定であり、平成20年5月13日開催の当社取締役会にて、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議しました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、新設日清食品株式会社の分割計画が承認されました。

なお、「日清チルド食品株式会社」「日清冷凍食品株式会社」及び「日清食品ビジネスサポート株式会社」を新設会社とする新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

当社は、平成20年10月1日付で「日清食品ホールディングス株式会社」に商号変更する予定です。

| | 分割会社 平成20年3月31日現在 | 新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定) | 新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定) | 新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定) | 新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定) |
|---------------|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 商号 | 日清食品株式会社 (平成20年10月1日付で 日清食品ホールディングス株式会社に商号変更予定) | 日清食品株式会社 (新設) | 日清チルド食品株式会社 (新設) | 日清冷凍食品株式会社 (新設) | 日清食品ビジネスサポート株式会社 (新設) |
| 主な事業内容 | 即席めんの製造及び販売、チルド食品の製造及び販売、冷凍食品の製造及び販売 | 即席めんの製造及び販売 | チルド食品の製造及び販売 | 冷凍食品の製造及び販売 | グループ間接業務サポート事業 |
| 設立年月日 | 昭和23年9月4日 | 平成20年10月1日 | 平成20年10月1日 | 平成20年10月1日 | 平成20年10月1日 |
| 本店所在地 | 大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号 | 大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号 | 大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号 | 大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号 | 大阪市淀川区西中島 四丁目1番1号 |
| 代表者の 役職・氏名 | 代表取締役社長 安藤 宏基 | 代表取締役社長 中川 晋 | 代表取締役社長 松尾 昭英 | 代表取締役社長 松尾 昭英 | 代表取締役社長 四谷 道雄 |
| 資本金 | 25,122百万円 | 5,000百万円 | 100百万円 | 100百万円 | 50百万円 |
| 発行済株式数 | 127,463,685株 | 100株 | 100株 | 100株 | 100株 |
| 純資産 | 288,844百万円 (連結) | 31,205百万円 (単体) | 2,252百万円 (単体) | 3,938百万円 (単体) | 296百万円 (単体) |
| 総資産 | 392,694百万円 (連結) | 79,663百万円 (単体) | 4,237百万円 (単体) | 4,890百万円 (単体) | 436百万円 (単体) |
| 決算期 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 |

※純資産及び総資産は平成20年3月31日現在の当社(単体)財務諸表を基準に作成しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,382 | 37,509 |
| 売掛金 | 25,754 | 19,778 |
| 有価証券 | 25,469 | 17,096 |
| 商品及び製品 | 3,635 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 359 |
| 原材料 | 1,870 | — |
| 貯蔵品 | 308 | — |
| 前払費用 | 130 | 53 |
| 繰延税金資産 | 3,571 | 316 |
| 未収入金 | — | 4,904 |
| 未収還付法人税等 | — | 5,004 |
| その他 | 1,881 | 85 |
| 貸倒引当金 | △99 | △73 |
| 流動資産合計 | 97,904 | 85,034 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 12,756 | 3,241 |
| 構築物（純額） | 1,236 | 409 |
| 機械及び装置（純額） | 7,841 | 50 |
| 車両運搬具（純額） | 20 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 682 | 520 |
| 土地 | 21,167 | 9,173 |
| リース資産（純額） | — | 14 |
| 建設仮勘定 | 945 | 117 |
| 有形固定資産合計 | 44,650 | 13,528 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 21 | 18 |
| その他 | 80 | 48 |
| 無形固定資産合計 | 102 | 67 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 112,236 | 116,741 |
| 関係会社株式 | 58,058 | 105,181 |
| 関係会社出資金 | 1,960 | 1,960 |
| 関係会社長期貸付金 | 5,137 | 8,997 |
| 繰延税金資産 | — | 4,307 |
| その他 | 2,643 | 245 |
| 貸倒引当金 | △51 | △1,645 |
| 投資その他の資産合計 | 179,984 | 235,788 |
| 固定資産合計 | 224,738 | 249,384 |
| 資産合計 | 322,642 | 334,419 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 83 | 140 |
| 買掛金 | 25,123 | 25,561 |
| リース債務 | — | 3 |
| 未払金 | 13,462 | 799 |
| 未払費用 | 2,697 | 717 |
| 未払法人税等 | 6,164 | — |
| 前受金 | 1 | — |
| 預り金 | 83 | 48,304 |
| 前受収益 | 41 | 40 |
| その他 | 3,476 | 159 |
| 流動負債合計 | 51,134 | 75,726 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 11 |
| 繰延税金負債 | 1,933 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,510 | 1,516 |
| 退職給付引当金 | 5,309 | 254 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,289 | — |
| その他 | 97 | 2,377 |
| 固定負債合計 | 13,141 | 4,159 |
| 負債合計 | 64,276 | 79,886 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 25,122 | 25,122 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 48,370 | 48,370 |
| その他資本剰余金 | 1,338 | 1,339 |
| 資本剰余金合計 | 49,708 | 49,709 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,280 | 6,280 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 2,932 | 2,221 |
| 設備改善積立金 | 200 | 200 |
| 海外市場開発積立金 | 200 | 200 |
| 商品開発積立金 | 300 | 300 |
| 別途積立金 | 178,300 | 181,300 |
| 繰越利益剰余金 | 12,664 | 10,059 |
| 利益剰余金合計 | 200,877 | 200,562 |
| 自己株式 | △14,342 | △14,355 |
| 株主資本合計 | 261,365 | 261,039 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,533 | 715 |
| 土地再評価差額金 | △7,532 | △7,222 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,999 | △6,506 |
| 純資産合計 | 258,366 | 254,532 |
| 負債純資産合計 | 322,642 | 334,419 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 経営サポート料収入 | — | 3,742 |
| 商品及び製品売上高 | 226,273 | 97,391 |
| その他の売上高 | 1,943 | 2,597 |
| 売上高合計 | 228,216 | 103,731 |
| 売上原価 | | |
| 売上原価合計 | 101,949 | 49,403 |
| 売上総利益 | 126,267 | 54,327 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 99,788 | 45,214 |
| 営業利益 | 26,478 | 9,113 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 198 | 219 |
| 有価証券利息 | 871 | 1,116 |
| 受取配当金 | 2,243 | 2,970 |
| 有価証券売却益 | 154 | 1,926 |
| その他 | 524 | 147 |
| 営業外収益合計 | 3,993 | 6,380 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 84 |
| 為替差損 | 138 | 532 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,619 |
| その他 | 39 | 337 |
| 営業外費用合計 | 178 | 2,574 |
| 経常利益 | 30,293 | 12,918 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 187 |
| 関係会社清算益 | 174 | — |
| 特別利益合計 | 175 | 187 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産廃却損 | 101 | 74 |
| 減損損失 | 52 | — |
| 投資有価証券評価損 | 1,170 | 4,466 |
| 関係会社株式評価損 | 7,817 | 2,711 |
| 関係会社株式売却損 | — | 68 |
| その他 | 289 | 4 |
| 特別損失合計 | 9,433 | 7,325 |
| 税引前当期純利益 | 21,035 | 5,781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,818 | 135 |
| 法人税等調整額 | 3,212 | △152 |
| 法人税等合計 | 13,031 | △17 |
| 当期純利益 | 8,004 | 5,798 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 25,122 | 25,122 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 25,122 | 25,122 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 48,370 | 48,370 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 48,370 | 48,370 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,337 | 1,338 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 1,338 | 1,339 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,280 | 6,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,280 | 6,280 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,932 | 2,932 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による取崩 | — | △710 |
| 当期変動額合計 | — | △710 |
| 当期末残高 | 2,932 | 2,221 |
| 設備改善積立金 | | |
| 前期末残高 | 200 | 200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 200 | 200 |
| 海外市場開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 200 | 200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 当期末残高 | 200 | 200 |
| 商品開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 300 | 300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 300 | 300 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 168,300 | 178,300 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 10,000 | 3,000 |
| 当期変動額合計 | 10,000 | 3,000 |
| 当期末残高 | 178,300 | 181,300 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,550 | 12,664 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,890 | △6,112 |
| 別途積立金の積立 | △10,000 | △3,000 |
| 会社分割による取崩 | — | 710 |
| 当期純利益 | 8,004 | 5,798 |
| 当期変動額合計 | △6,885 | △2,604 |
| 当期末残高 | 12,664 | 10,059 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △14,318 | △14,342 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △25 | △15 |
| 自己株式の処分 | 1 | 3 |
| 当期変動額合計 | △24 | △12 |
| 当期末残高 | △14,342 | △14,355 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 258,275 | 261,365 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,890 | △6,112 |
| 当期純利益 | 8,004 | 5,798 |
| 自己株式の取得 | △25 | △15 |
| 自己株式の処分 | 2 | 4 |
| 当期変動額合計 | 3,090 | △326 |
| 当期末残高 | 261,365 | 261,039 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,822 | 4,533 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,288 | △3,817 |
| 当期変動額合計 | △6,288 | △3,817 |
| 当期末残高 | 4,533 | 715 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △7,532 | △7,532 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による減少 | — | 310 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 310 |
| 当期末残高 | △7,532 | △7,222 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,289 | △2,999 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による減少 | — | 310 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,288 | △3,817 |
| 当期変動額合計 | △6,288 | △3,507 |
| 当期末残高 | △2,999 | △6,506 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 261,565 | 258,366 |
| 当期変動額 | | |
| 会社分割による減少 | — | 310 |
| 剰余金の配当 | △4,890 | △6,112 |
| 当期純利益 | 8,004 | 5,798 |
| 自己株式の取得 | △25 | △15 |
| 自己株式の処分 | 2 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,288 | △3,817 |
| 当期変動額合計 | △3,198 | △3,833 |
| 当期末残高 | 258,366 | 254,532 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決定次第、「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。